

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第90期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)
【会社名】	コニシ株式会社
【英訳名】	KONISHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横田 隆
【本店の所在の場所】	大阪府中央区道修町1丁目6番10号 (上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。) (大阪本社)大阪府中央区道修町1丁目7番1号
【電話番号】	06-6228-2801
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部本部長 東郷 正人
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区道修町1丁目7番1号
【電話番号】	06-6228-2801
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部本部長 東郷 正人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) コニシ株式会社東京本社 (東京都千代田区神田錦町2丁目3番地 竹橋スクエア) コニシ株式会社名古屋支店 (名古屋市中区新栄町2丁目4番地 坂種栄ビル)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第3四半期 連結累計期間	第90期 第3四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	81,858	84,127	112,869
経常利益 (百万円)	4,710	3,967	6,704
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,727	2,300	3,738
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,491	3,265	4,499
純資産額 (百万円)	45,012	48,546	45,587
総資産額 (百万円)	82,938	88,885	81,778
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	138.48	116.52	189.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.1	51.6	52.7

回次	第89期 第3四半期 連結会計期間	第90期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	57.54	50.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ71億7百万円増加し、888億85百万円となりました。

(資産)

流動資産は、現金及び預金が13億28百万円、受取手形及び売掛金が9億39百万円、商品及び製品が6億88百万円、未成工事支出金が13億72百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ48億47百万円増の651億55百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が16億49百万円、投資有価証券が4億81百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ22億60百万円増の237億29百万円となりました。

(負債)

流動負債は、未払法人税等が15億12百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が40億6百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ35億96百万円増の351億76百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ5億52百万円増の51億63百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が20億47百万円、その他有価証券評価差額金が5億44百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ29億58百万円増の485億46百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢が改善されるなど、緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動に加えて、円安による原材料価格の上昇など、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの関連業界では、住宅業界においては消費税増税前の駆け込み需要の反動を大きく受け、戸建て住宅を中心に新設住宅着工戸数が減少する状況となりました。土木建築業界においてはインフラ関連を中心とした補修・補強工事およびストック市場における補修・改修工事などの需要が引き続き高まっております。自動車業界においては、国内は低調に推移しましたが、北米をはじめとした海外市場の伸長や円安の影響により総じて好調であり、今後も高い水準で推移すると見込まれます。しかしながら、業界全般としては駆け込み需要の反動や消費マインドの低迷などの影響が長引き、厳しい状況が続きました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高841億27百万円(前年同四半期比2.8%増)、営業利益38億71百万円(前年同四半期比14.7%減)、経常利益39億67百万円(前年同四半期比15.8%減)、四半期純利益23億円(前年同四半期比15.7%減)となりました。

セグメントごとの概況は、次のとおりであります。

(ボンド事業部門)

住宅関連においては、消費税増税の影響により、戸建て住宅の着工戸数が減少したことから、内装工事中用接着剤・テープ等の売上が前年を下回りました。外装タイル用接着剤は新規顧客獲得により売上を伸ばしました。産業資材関連においては、紙関連用途向け水性接着剤は前年並みで推移し、パネル用途向けウレタン系接着剤は売上を伸ばしました。一方、自動車向け離型剤は前年実績を下回りました。土木建築関連においては、道路、鉄道、トンネル、橋梁等のインフラ市場における補修・補強工事は好調に推移しました。ビル、マンション等のリニューアル工事は夏場以降に受注が持ち直し、補修材およびビル建築用シーリング材の売上は前年並みとなりました。一般家庭用関連においては、ホームセンターにおける新規定番商品獲得や、メディアを活用した販促活動等により手芸関連製品が売上を伸ばしたものの、売上は前年並みで推移しました。

以上の結果、売上高は新規連結子会社組み入れの影響もあり417億64百万円(前年同四半期比3.4%増)となりましたが、原材料価格やエネルギーコストの上昇、新製造所等への設備投資による減価償却費の増加もあり営業利益は33億37百万円(前年同四半期比13.9%減)となりました。

(化成品事業部門)

化学工業および塗料業界向けにおいては、産業向け商品を中心に需要減となる中、プラスチック原料、樹脂添加剤が堅調に推移し売上を伸ばしました。電子・電機業界向けにおいては、光学関連は好調でありましたが、メディア関連用樹脂が不調で全体としては売上が前年実績を下回りました。自動車業界向けにおいては、北米・欧州向け自動車販売やパーツメーカーの輸出が好調に推移しましたが、国内向けは消費税増税の影響により不調であり、売上は前年並みとなりました。

以上の結果、売上高367億23百万円(前年同四半期比0.6%増)、営業利益3億4百万円(前年同四半期比27.9%減)となりました。

(その他)

工事請負事業(土木建設工事業)においては、インフラおよびストック市場における補修・改修・補強工事が順調に推移し、また、前期からの持ち越し工事および当期の受注工事が予定よりも早く完工したこともあり売上を伸ばしました。

以上の結果、売上高56億39百万円(前年同四半期比13.9%増)、営業利益は2億33百万円(前年同四半期比8.8%減)となりました。

なお、上記金額には消費税等は含んでおりません。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11億19百万円になりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、当第3四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	調達方法	完成年月
コニシ(株)	栃木工場 (栃木県下野市)	ボンド事業部門	製造所・ 製造設備	890	自己資金	平成26年7月
〃	滋賀物流センター (滋賀県甲賀市)	〃	物流倉庫	1,025	〃	平成26年10月
〃	〃	全社 (注) 1	太陽光発電設備	272	リース (注) 1	平成26年11月

(注) 1. 報告セグメントの区分をボンド事業部門から報告セグメントに帰属しない全社資産に変更しており、ファイナンス・リース契約を採用しております。

2. 上記金額には消費税等は含んでおりません。

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等のうち、下記の設備の投資予定金額の総額、着手年月および完成予定年月を変更しております。

会社名	事業所名(所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		調達方法	着手及び 完成予定年月	
				総額	既支払額		着手年月	完成予定 年月
コニシ(株)	栃木物流センター (栃木県下野市)	ボンド事業部門	物流倉庫	618 (注) 1	179	自己資金	平成27年 3月 (注1)	平成27年 9月 (注1)

(注) 1. 投資予定金額の総額を204百万円から618百万円に、着手年月を平成26年10月から平成27年3月に、完成予定年月を平成27年3月から平成27年9月に変更しております。

2. 上記金額には消費税等は含んでおりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,400,000
計	80,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,353,720	20,353,720	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 1単元の株式数は100株であ ります。
計	20,353,720	20,353,720	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	20,353	-	4,603	-	4,182

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 611,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 1単元の株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 19,731,700	197,317	同上
単元未満株式(注)2	普通株式 10,720		1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	20,353,720		
総株主の議決権		197,317	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。
3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コニシ株式会社	大阪市中央区道修町 1 - 7 - 1	611,300		611,300	3.00
計		611,300		611,300	3.00

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,469	17,797
受取手形及び売掛金	35,410	2 36,349
有価証券	-	501
商品及び製品	5,331	6,020
仕掛品	292	246
原材料及び貯蔵品	1,155	1,285
未成工事支出金	445	1,818
その他	1,333	1,247
貸倒引当金	129	111
流動資産合計	60,308	65,155
固定資産		
有形固定資産	13,251	14,900
無形固定資産	1,087	978
投資その他の資産		
投資有価証券	5,517	5,998
その他	1,694	1,933
貸倒引当金	81	82
投資その他の資産合計	7,130	7,849
固定資産合計	21,469	23,729
資産合計	81,778	88,885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,670	29,676
短期借入金	472	457
未払法人税等	1,659	147
賞与引当金	948	469
役員賞与引当金	99	60
その他	2,728	4,365
流動負債合計	31,579	35,176
固定負債		
役員退職慰労引当金	186	119
製品補償引当金	-	86
退職給付に係る負債	1,362	1,013
その他	3,061	3,943
固定負債合計	4,610	5,163
負債合計	36,190	40,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,224	4,224
利益剰余金	33,928	35,975
自己株式	582	582
株主資本合計	42,174	44,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,037	1,581
為替換算調整勘定	197	293
退職給付に係る調整累計額	326	267
その他の包括利益累計額合計	907	1,607
少数株主持分	2,504	2,716
純資産合計	45,587	48,546
負債純資産合計	81,778	88,885

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	81,858	84,127
売上原価	67,432	69,923
売上総利益	14,425	14,204
販売費及び一般管理費	9,884	10,333
営業利益	4,540	3,871
営業外収益		
受取利息	22	35
受取配当金	100	109
為替差益	141	100
その他	136	194
営業外収益合計	399	439
営業外費用		
支払利息	17	14
売上割引	130	131
持分法による投資損失	1	-
製品補償引当金繰入額	-	86
その他	79	110
営業外費用合計	229	343
経常利益	4,710	3,967
特別利益		
固定資産売却益	0	1
段階取得に係る差益	24	-
負ののれん発生益	17	-
その他	0	-
特別利益合計	42	1
特別損失		
固定資産処分損	18	61
減損損失	82	-
その他	5	17
特別損失合計	105	79
税金等調整前四半期純利益	4,647	3,889
法人税、住民税及び事業税	1,512	1,120
法人税等調整額	201	294
法人税等合計	1,714	1,415
少数株主損益調整前四半期純利益	2,933	2,473
少数株主利益	205	173
四半期純利益	2,727	2,300

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,933	2,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	456	608
為替換算調整勘定	100	124
退職給付に係る調整額	-	59
持分法適用会社に対する持分相当額	1	-
その他の包括利益合計	557	791
四半期包括利益	3,491	3,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,195	2,999
少数株主に係る四半期包括利益	295	265

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が181百万円増加し、退職給付に係る負債が380百万円減少するとともに、利益剰余金が362百万円増加しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	7百万円	-百万円
受取手形裏書譲渡高	342百万円	310百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日のため、次の科目に四半期連結会計期間末日満期手形が含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	-百万円	1,013百万円
支払手形	-百万円	146百万円
流動負債その他 (設備関係支払手形)	-百万円	46百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	1,000百万円	1,184百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	275	14	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	275	14	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	315	16	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	296	15	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド 事業部門	化成品 事業部門	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	40,410	36,498	76,908	4,949	81,858	-	81,858
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	496	274	771	49	821	821	-
計	40,907	36,772	77,680	4,998	82,679	821	81,858
セグメント利益	3,877	421	4,298	256	4,555	14	4,540

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料、工事請負、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド 事業部門	化成品 事業部門	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	41,764	36,723	78,488	5,639	84,127	-	84,127
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	348	81	430	10	441	441	-
計	42,113	36,805	78,919	5,649	84,568	441	84,127
セグメント利益	3,337	304	3,641	233	3,875	3	3,871

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事請負、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ボンド事業部門」セグメントにおいて、サンライズ・エム・エス・アイ(株)の静岡工場での生産を停止いたしました。これに伴い当第3四半期連結累計期間において、「ボンド事業部門」セグメントにて82百万円の減損損失を特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「ボンド事業部門」セグメントにおいて、持分法適用会社であったベトナムのKonishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd.を平成25年7月31日の増資および平成25年8月9日の持分の追加取得により、子会社化いたしました。これに伴い当第3四半期連結累計期間において、無形固定資産に42百万円ののれんを計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

報告セグメントに含まれない事業セグメントである「その他」において、平成25年11月28日に近畿鉄筋コンクリート(株)の株式を取得し、同社を子会社化いたしました。これに伴い当第3四半期連結累計期間において、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「その他」にて17百万円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更が当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	138円48銭	116円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,727	2,300
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,727	2,300
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,700	19,742

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第90期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年10月24日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を実施いたしました。

中間配当金の総額	296百万円
1株当たり中間配当金	15円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成26年12月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月 9日

コニシ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山 田 美 樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高 崎 充 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コニシ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。